

平成 30 年度 第 2 回 岡山県事業評価監視委員会 議事要旨

○開催概要

- 1 日 時 平成 30 年 11 月 5 日 (月) 13 : 30 ~ 16 : 30
- 2 場 所 メルパルク岡山「芙蓉」
- 3 出席者 岡山県事業評価監視委員会 委員 6 名
土木部 技術総括監
農林水産部 参与 (農林技術)
事務局 (技術管理課、農政企画課)
道路建設課、河川課、防災砂防課、
耕地課、農村振興課

○議事概要

- 1 開 会
- 2 挨拶 (土木部 技術総括監)
- 3 再 評 価

(事 務 局)	<p>平成 30 年度 再評価審議対象事業</p> <p>(第 1 回事業評価監視委員会で 4 件を抽出) (土木部関係 4 件)</p> <p>「事業採択後 10 年間が経過した時点で継続中の事業」</p> <p>①の道路改良事業 県道 <small>おかやまあこう</small> 岡山赤穂線</p> <p>「再評価後 5 年間が経過している事業」</p> <p>⑧の河川改修事業 一級河川 <small>たきがわ</small> 滝川 (下流)</p> <p>⑪の河川改修事業 一級河川 <small>すながわ</small> 砂川 (下流)</p> <p>「知事が特に必要があると認める事業」</p> <p>⑱の道路改良事業 地域高規格道路 <small>ほうじょうゆばら</small> 北条湯原道路</p>
-----------	---

<p>(道路建設課)</p>	<p>道路改良事業 県道 岡山赤穂線の事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本路線は、和気町中心部の地域の日常生活を支えるだけでなく、県南東部の物流や地域間交通を担う重要な路線であるが、本事業区間は幅員が不足していることに加え、線形も悪く、歩行者の通行や大型車両のすれ違いなどに支障をきたしているため、交通の円滑化と安全性の向上を目的に、線形改良や橋梁の新設を含めた、現道拡幅及びバイパスを整備中である。 ・多くの住宅や倉庫などの移転や、長期間相続手続きがなされておらず相続人が数十名におよぶ用地の相続手続き、加えて墓地の集団移転など用地補償に時間を要したことにより、計画完了年度を当初の平成28年度から平成34年度に延長する必要性が生じた。 ・事業実施にあたり、支障物件の詳細な補償算定の結果、事業費は当初の約20億円から約23億円に増加する見込みとなった。 ・B/Cは、事前評価時は1.30、今回の再評価では1.15となっている。 ・用地買収も概成し、工事も順調に進んでいること、事業の必要性、重要性は変わらないことから、現計画を継続する方針である。
<p>(委 員)</p>	<p>(質疑応答)</p> <p>今後消費税増税が予想されるが、費用便益分析ではどのように考えているのか。</p>
<p>(道路建設課)</p>	<p>費用便益分析は、消費税を含まない額で分析することになっている。</p>
<p>(委 員)</p>	<p>相続手続に時間を要して工期が遅れたという理由がいつもあるが、改善するための方法はないのか。</p>

(道路建設課)	登記簿により持ち主は特定できるが、相続手続きがなされていない場合に全ての相続人を調べ、解決してから事業着手することは難しい。
(委員)	用地買収が必要な土地の所有者が亡くなっているかどうかを確認するタイミングを教えてください。
(道路建設課)	事前評価に諮り、詳細な現地測量・設計を実施した後に用地買収範囲を確定してから、相続人の調査を行う。
(委員)	相続人の調査をしている間は、事業を止めているのか。
(道路建設課)	相続人が少ない用地から順次用地交渉、用地買収を行いながら工事を実施しており、相続人が多い用地の調査と並行して事業を進めている。
(委員)	便益に交通事故減少効果が入っていたが、人的な損害額が含まれているのか。含まれていないのであれば、便益が過小評価されている可能性がある。
(道路建設課)	交通事故減少による社会的損失の低減効果として、人的な損害額と物的損害額が含まれている。
(委員)	相続の問題は、今後更に増加することが予想されるため、国の動きにも注視しながら、対策を考えていただきたい。

<p>(道路建設課)</p>	<p>道路改良事業 地域高規格道路 北条湯原道路の事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本路線は、鳥取県の山陰道北条 J C T から岡山県の米子道湯原 I C までを結ぶ地域高規格道路であり、広域的なネットワークを形成するとともに、真庭市と鳥取県中部地域の連携強化を行い、また、両県を跨ぐ緊急輸送道路として、広域的な支援ルートとしての役割を担う道路である。 ・しかし、本区間は道路幅員が狭く、急カーブが多いことに加え、豪雪地帯でありながら、堆雪帯が未確保であり、円滑な交通の支障となっていることから、一部バイパスを伴う現道拡幅として、平成 24 年度から事業着手している。 ・現在、用地買収は完了し、工事を推進しているが、現道拡幅区間の切土法面の土質が想定より軟弱であったため、法面对策工法に変更が生じ、事業費が約 31 億円から約 34 億円に増加する見込みとなった。 ・また、用地買収の遅れを考慮して工程を見直した結果、事業完了を平成 31 年度から平成 32 年度に延長する必要が生じた。 ・B / C は 1.04 に減少したが、道路の必要性に変わり無く、事業を継続する方針である。
	<p>(質疑応答)</p>
<p>(委 員)</p>	<p>法面对策工法が変更になった範囲は部分的なのか。</p>
<p>(道路建設課)</p>	<p>部分的である。</p>
<p>(委 員)</p>	<p>それは事前調査ではわからなかったのか。</p>
<p>(道路建設課)</p>	<p>事前に現地を確認して、土質を想定した上で法面对策工法を検討していたが、切土を行ったところ、部分的に想定より土質が悪い箇所があったものである。</p>

(委 員)	<p>今後の想定はできないことも多いと思うが、現在緑化のみしている箇所は今後大丈夫なのか。</p>
(道路建設課)	<p>現時点の状況で、当初の想定と異なる箇所については、必要な対策工法をとっている。</p>
(委 員)	<p>今回の変更要素である軟弱地盤が、今後もでる可能性はどれくらいあるのか。 (変更の不確定要素はどれくらいあるのか)</p>
(道路建設課)	<p>切土については、施工が概ね完了しており、不確定要素はほぼ把握できていると考えている。</p>
(委 員)	<p>北条湯原道路全体でのB/Cはどれくらいか。</p>
(道路建設課)	<p>北条湯原道路は、国の代行区間や鳥取県が実施した区間があり、整備手法や時期が異なっているため、全体でのB/Cは算出していない。</p>
(委 員)	<p>評価の制度上、事業区間だけで評価をするのだろうが、地域高規格道路としての全体区間も含め、広域的な事業効果も検討したらいいのではないか。</p>
(委 員)	<p>人口減少社会をふまえ、地域振興施策と連携しながら道路事業に取り組んでいただきたい。</p>

<p>(河川課)</p>	<p>河川改修事業 一級河川 滝川（下流）の事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 滝川（下流）は勝田郡勝央町東吉田から畑屋まで 1.79 km を対象に整備を進めている。 ・ 事業箇所周辺には、災害時の緊急輸送を行うにあたって重要な役割を担う国道 179 号が通っており、周辺には JR 勝間田駅や 2 次救急医療機関であるさとう記念病院がある。 ・ 平成 30 年 7 月豪雨では、滝川において平成 7 年 7 月豪雨以上の降雨を記録したが、河川改修を進めている同計画区間は 8 割の区間で改修が完了しており、浸水被害は発生しなかった。しかし、計画区間のうち未改修区間の一部で、堤防の一部が崩れる被害が発生したことから、早急な河川の改修が望まれている。 ・ 事業の目的は、治水安全度の向上と快適な生活環境の実現である。昭和 51 年台風 17 号により多大な被害を受けた滝川沿線地域の洪水被害の軽減を図ることであり、安全な道路や安心できる住環境の確保を目的に事業に取り組んでいる。 ・ 前回評価時から、完成年度を H30 年度から H37 年度に延長しているのは、橋梁の継足施工が設計基準等の変更により架け替えの必要が生じ、複数年の施工期間を要すること、また、河川構造物の維持管理上の設計基準の変更より、当初樋管構造としていたものを樋門構造に見直すことに時間を要したためであり、これらに伴い事業費も 18 億円から 23 億円に増加した。B/C については 16.8 であり、十分な事業効果がある。 ・ 事業の必要性、重要性には変わりはなく、事業を継続する方針である。
--------------	--

<p>(委 員)</p>	<p>(質疑応答)</p> <p>完成まであと7年ということだが、もう少し早く完成できないのか。</p>
<p>(河 川 課)</p>	<p>今考え得る、最悪のケースであと7年かかると想定しているところだが、一日も早く完成できるように努力する。</p>
<p>(委 員)</p>	<p>費用便益算定の中で、年平均被害軽減期待額が17億円とあるが、どうやって算出したのか。</p>
<p>(河 川 課)</p>	<p>費用便益の算定は、洪水の生起確率規模を1/2、1/3、1/5、1/10の4つのケースを(氾濫)想定して、それぞれのケースの被害額である8.8億、17.7億、35.8億、54億にそれぞれの生起確率0.5、0.167、0.133、0.1を乗じることで流量規模別の被害軽減期待額を算出し、その累計総額(8.8億×0.5+17.7億×0.167+35.8億×0.133+54億×0.1)により約17億円を算出している。</p>
<p>(委 員)</p>	<p>前回評価時より便益が大幅に増えている理由は何か。</p>
<p>(河 川 課)</p>	<p>便益の算出根拠となる被害軽減期待額を求めるにあたり、国のマニュアルによる延床面積、世帯数等の基礎数量が大きく変動したことによる。</p>
<p>(委 員)</p>	<p>国の基礎数量が変動した理由は何か。</p>
<p>(河 川 課)</p>	<p>理由は不明である。</p>
<p>(委 員)</p>	<p>国のデータの他に、自治体で作成しているデータ等を使用することも含めて今後検討いただきたい。</p>

（河川課）	ご意見を参考にさせていただく。
（委員）	護岸を広げた箇所はいいが、その下流がオーバーフローする問題はないのか。
（河川課）	下流が受けられる流量見合いの中で護岸を広げているので、問題ない。
（委員）	被害軽減期待額の算出の際に、2年に1回の雨が降ったときの被害額の説明があったが、そもそもこの地域は2年に1回の雨でも浸水していたのか。
（河川課）	現地状況の詳細は不明だが、2分の1の雨が降った場合に想定される被害額を示している。
（委員）	今後は、現地との整合を確認するなどして、数字の信憑性をチェックして欲しい。
（河川課）	わかりました。

(河 川 課)	現段階では示すことができない。
(委 員)	この整備が完了したら、今回の災害でも十分耐えられるようになるのか。
(河 川 課)	整備完了後の断面としては、今回の雨は十分流し得る。
(委 員)	評価に用いる数字が、一般の方にもわかりやすく説明できるかという視点を持っていただきたい。

4 閉 会